

# 深川市 公共施設等総合管理計画

平成28年  
11月策定

市では、公共施設とインフラ施設の現状と課題を踏まえて、これら施設の今後の更新・維持管理の在り方について基本的な取り組みの方向性を定め、適切な維持管理を図るため、昨年11月に深川市公共施設等総合管理計画を策定しました。今日は、その概要をお知らせします。



## 策定の背景・目的

市では市民サービスの向上を図るため、これまで多岐にわたる公共施設や道路、橋、上・下水道などのインフラ施設(以下、公共施設等)の整備を進めてきました。しかし、これらの公共施設等は、時間の経過とともに老朽化が進み、計画的な更新や改修が必要な時期を迎えています。さらに、人口減少や少子高齢化などによる人口構造の変化により、公共施設などの利用需要が大きく変化していくことが予想されます。

このようなことから、本市の公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、長寿命化・更新・統廃合・除却などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、適切な配置を検討していく必要があります。

このため、公共施設などの維持・更新などを総合的に管理し、計画的に推進するため「深川市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

本計画は、市が保有する公共施設などを対象とし、計画期間は、本年度から平成37年度までの10年間とされています。

## 公共施設などの現状と課題

市が保有する公共施設の総延べ床面積は、22万874㎡で市民1人当たりの延べ床面積は約10・1㎡となります。全国平均の約3・1倍となっています。この延べ床面積を、公共施設の用途別に分けると、学校教育施設の延べ床面積が最も多く、全体の24・9%を占めており、次いで公営住宅が23・0%、病院施設が13・2%、集会所・文化系施設が12・0%となっています(図1のとおり)。

また、建物は一般的に建築後30年で大規模改修、60年間使用して建て替えが必要とされており、本市の公共施設の多くは、これからその時期を迎えます。特に、建築後30年以上経過し、昭和56年以前の旧耐震基準で建築した建物は全体の25・6%を占めている現状にあります(図2のとおり)。

市民生活に欠くことのできない機能を有しているインフラ施設は、そのほとんどが一般的な耐用年数とされる40年から50年を間もなく迎える現状です。

こうした現状から、適切な維持管理による延命措置の実施の他、統廃合などによる公共施設などの最適な運用の実現が今後の大きな課題となっています。

## 更新による費用予測

市が保有する公共施設などを現状のまま全て更新していくと仮定し、今後40年間に必要な整備費用を試算すると、総額は2075億1000万円となり、1年当たりの平均額は51億9000万円となりました。これは、本市の過去5年間の公共施設などへ要した経費の年平均額である18億5000万円の2・8倍になります。

## 数値目標

今後の活用が見込めない場合には統廃合や除却などによる最適な配置を検討します。

平成31年度までに公共施設などの総延べ床面積を5%削減する他、計画最終年度(平成37年度)には、人口減少や人口構造の変化を見据え、さらに削減することを目標とします。

## 推進にあたって

基本方針に基づき、安全・安心に利用できる公共施設などを維持管理していくため、すでに策定している公営住宅や橋など個別の長寿命化計画を推進する他、市民のみなさんに情報提供を行い、計画を推進していきます。

## 基本方針

市の公共施設などに関わる現状と課題を踏まえ、効率的かつ効果的に維持管理していくため、次のとおり基本方針を定めました。

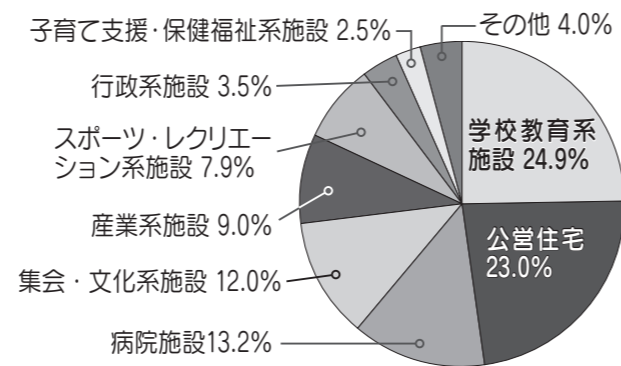
### ①長寿命化の推進

適切な維持管理と定期的な点検、計画的な修繕により、公共施設などの長寿命化を図り、建設から廃止までの総費用の縮減に努めます。

### ②総量資産の適正化

老朽化により維持管理が困難で、

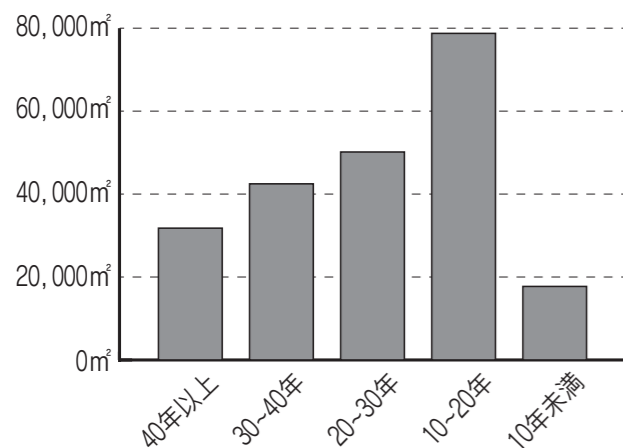
図1 公共施設の用途別延べ床面積割合



公共施設の用途別割合を見ると学校と公営住宅で約半分を占めています。人口構造の変化に合わせて最適な配置が必要です。



図2 公共施設の建築経過年別床面積



昭和56年以前の旧耐震基準で建築した建物が約4分の1を占め老朽化が進んでいます。定期的な点検や計画的な修繕により長寿命化を図ります。

